

2019年2月期 第2四半期決算説明資料

2018年10月17日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

連結業績ハイライト

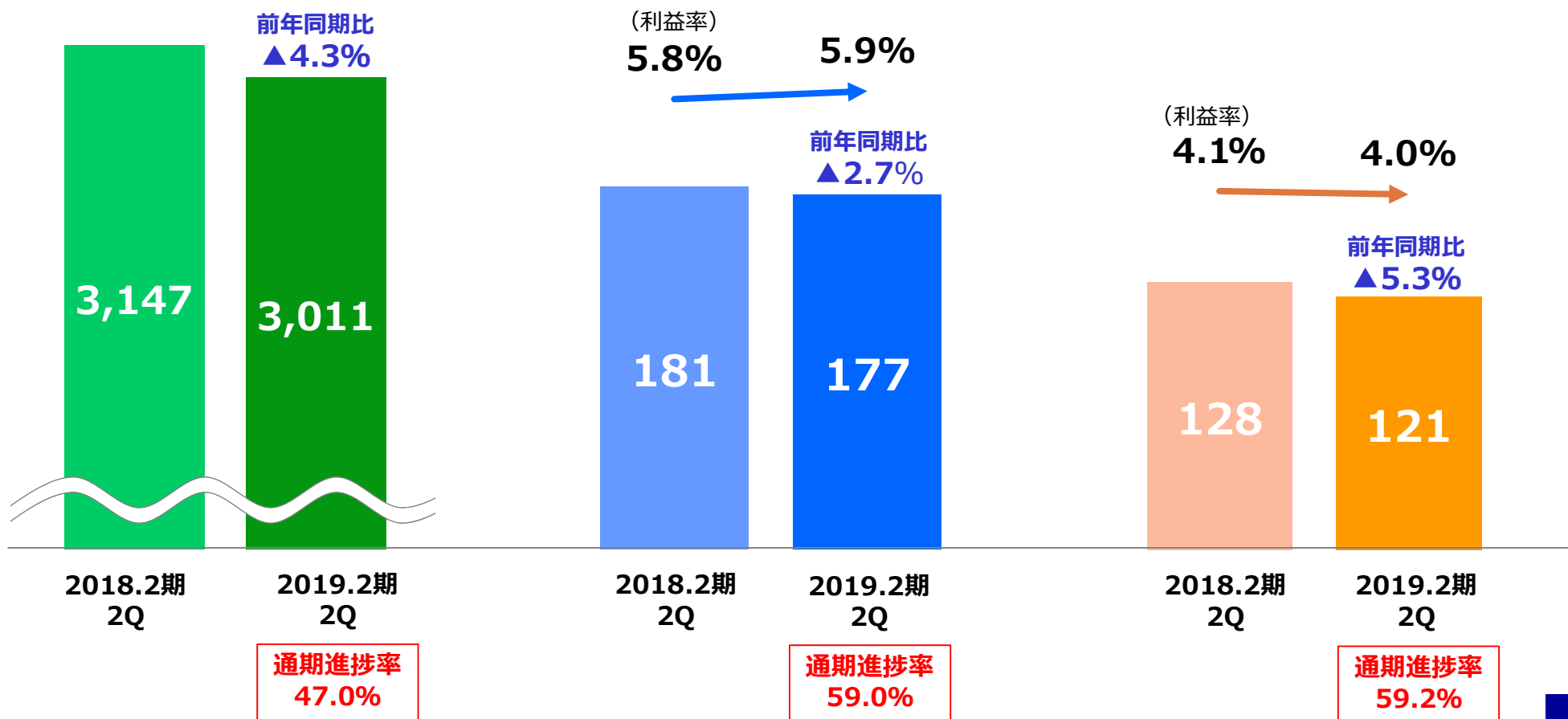
ソリューション事業は堅調を維持するも 埼玉県内のドコモショップが軟調

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

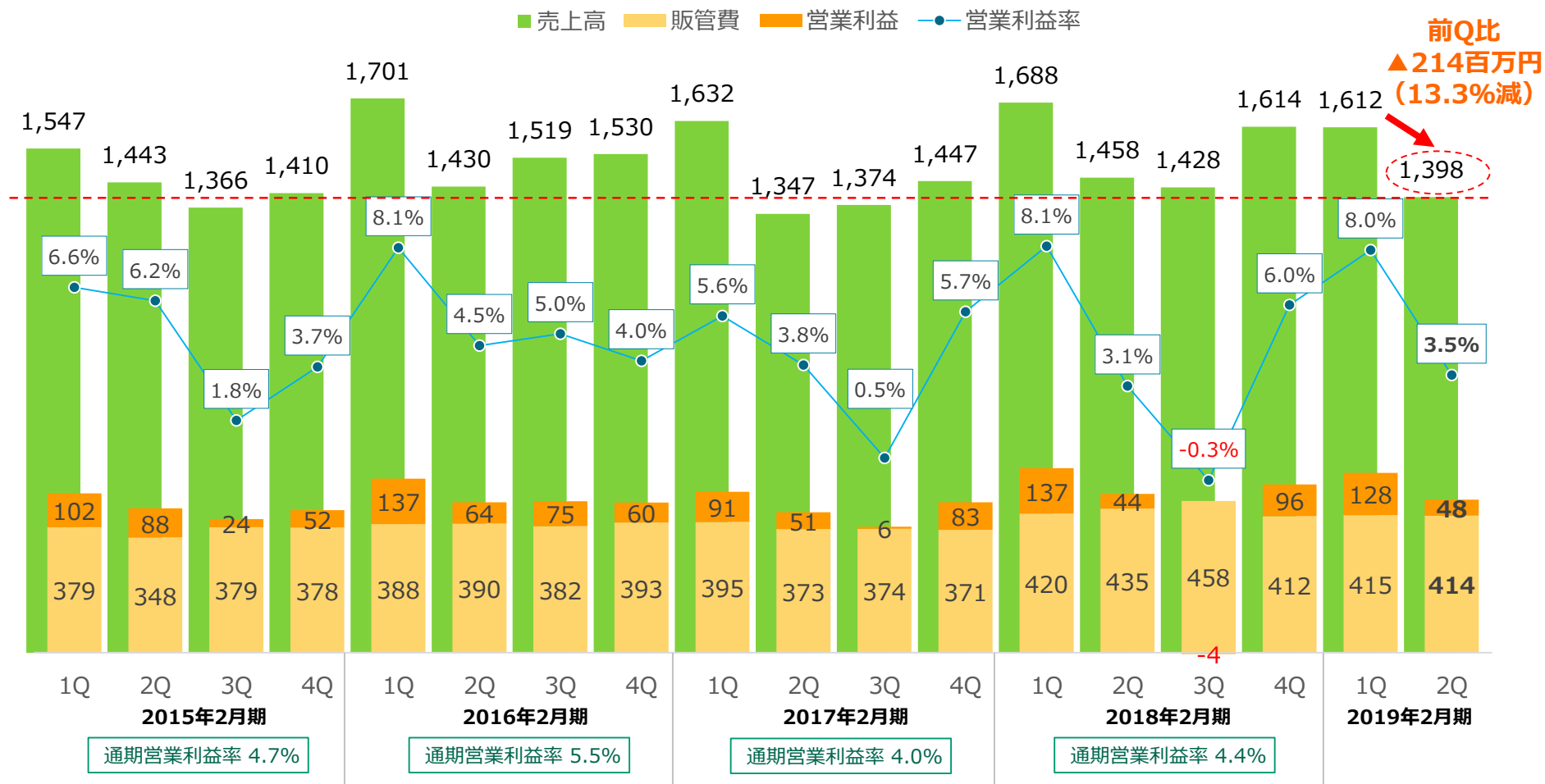
【四半期純利益】



四半期連結業績の推移

四半期としては例年並みを維持

(百万円)

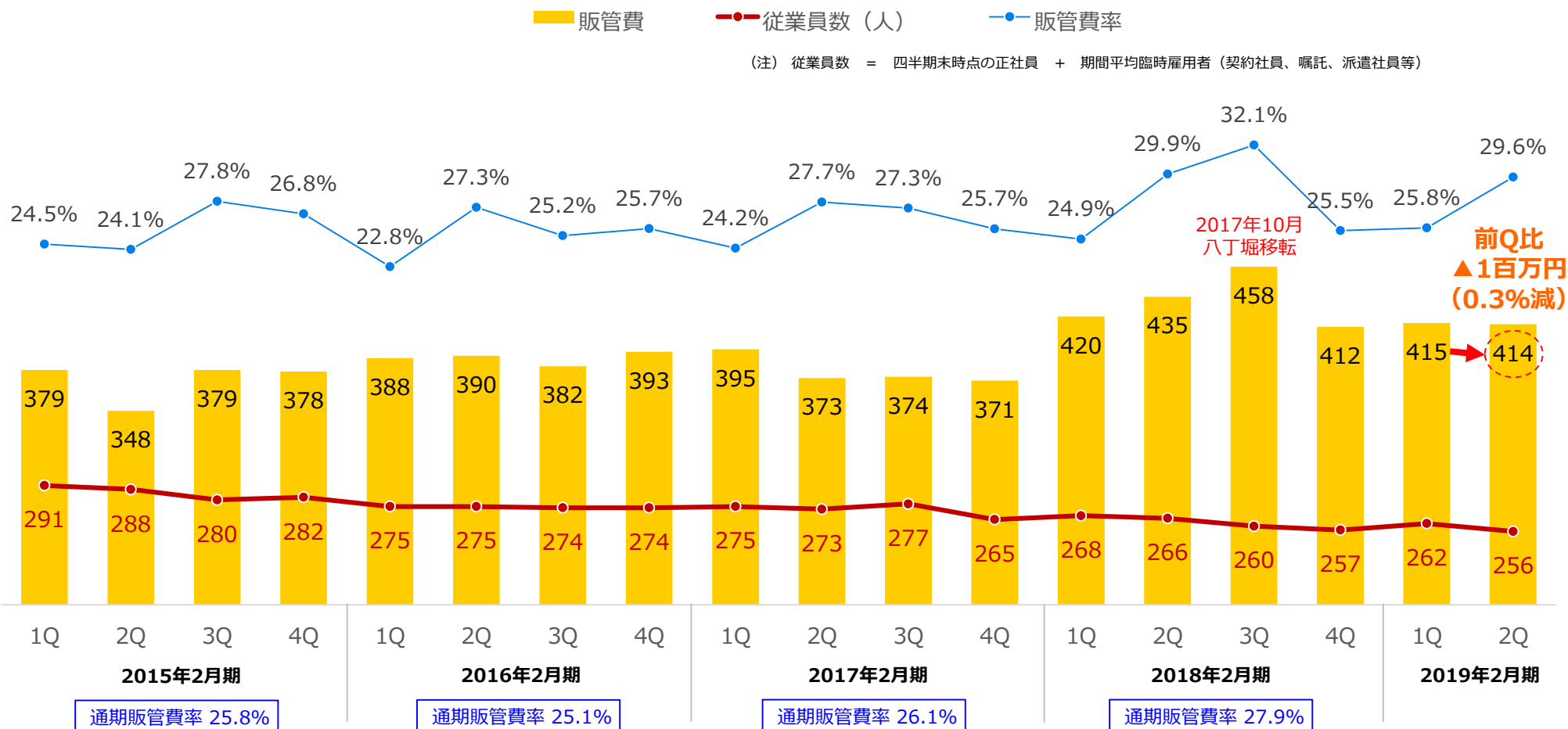


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

営業部門強化を目的とした採用活動により求人費が増加傾向 派遣費用は高止まり

(単位：百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

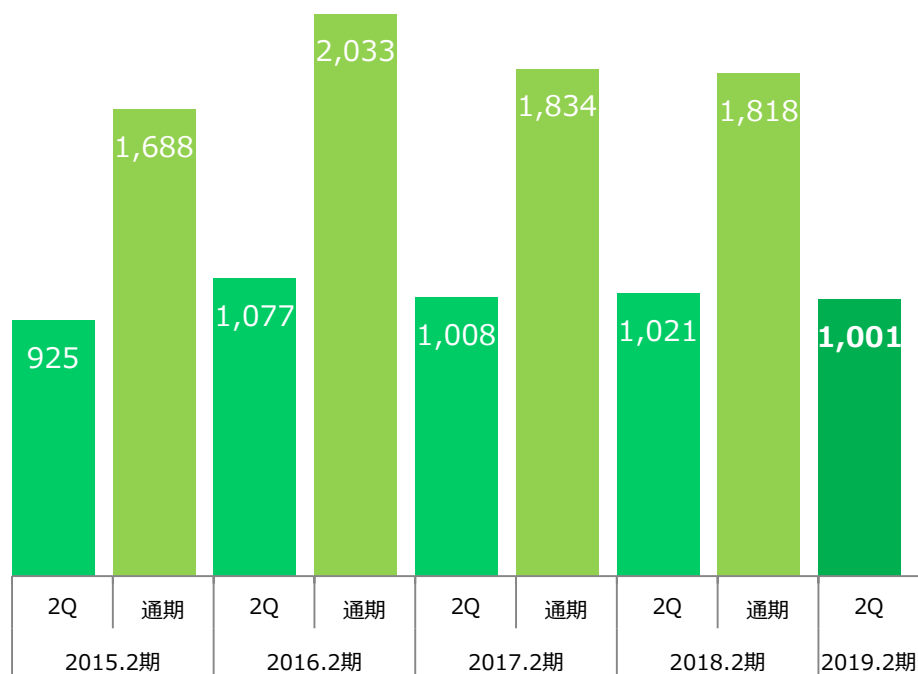
ソリューション事業 <前年同期比>

ソリューションの融合により高付加価値案件が増加し4割増益

【売上高】

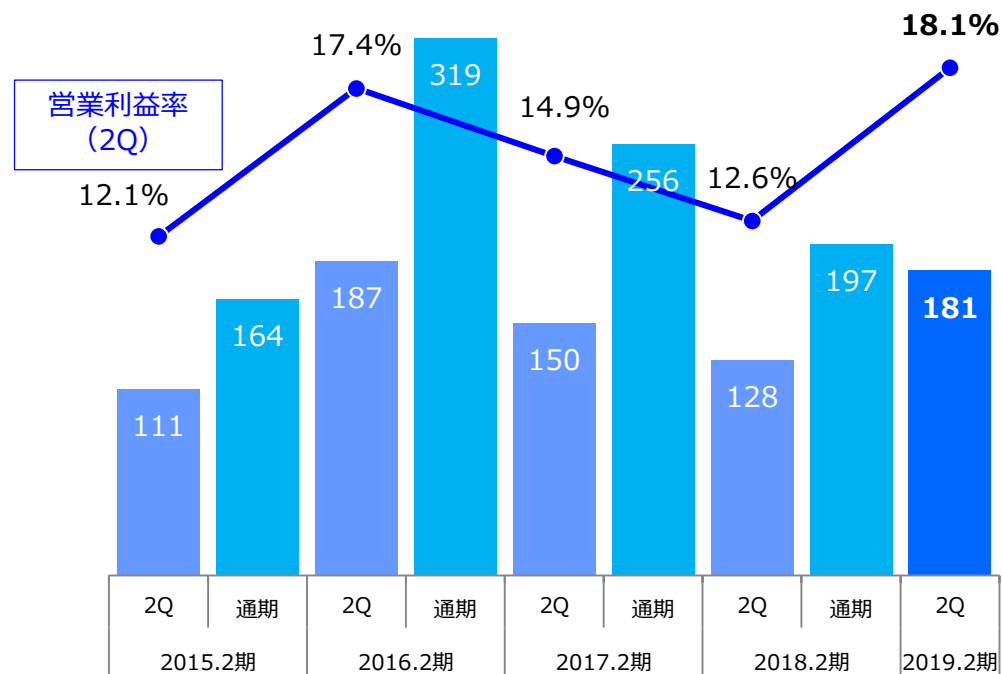
前年同期比 ▲19百万円 (2.0%減)

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

前年同期比 +52百万円 (40.4%増)

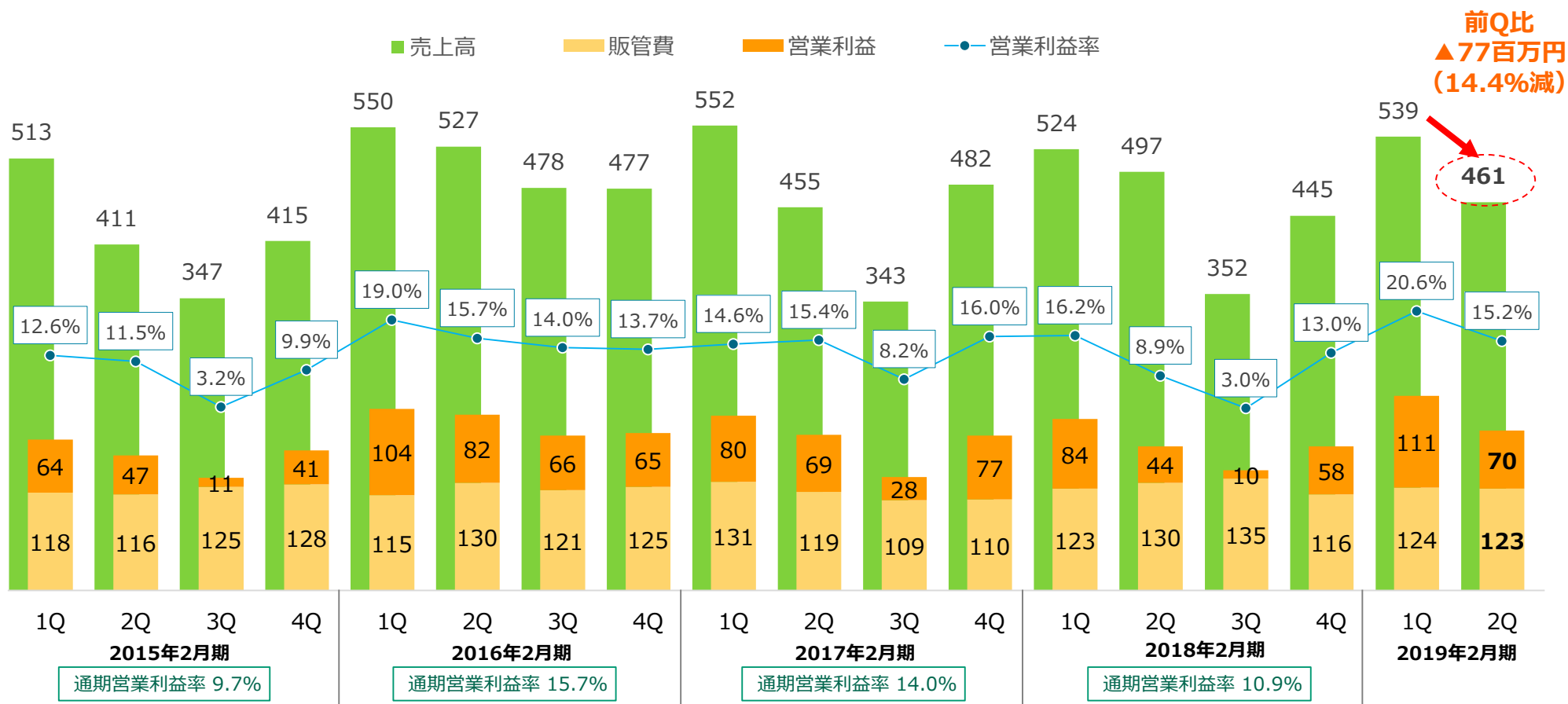


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

第1四半期の受注不足がたたり前Q比14%減も下期は回復の兆し

(百万円)



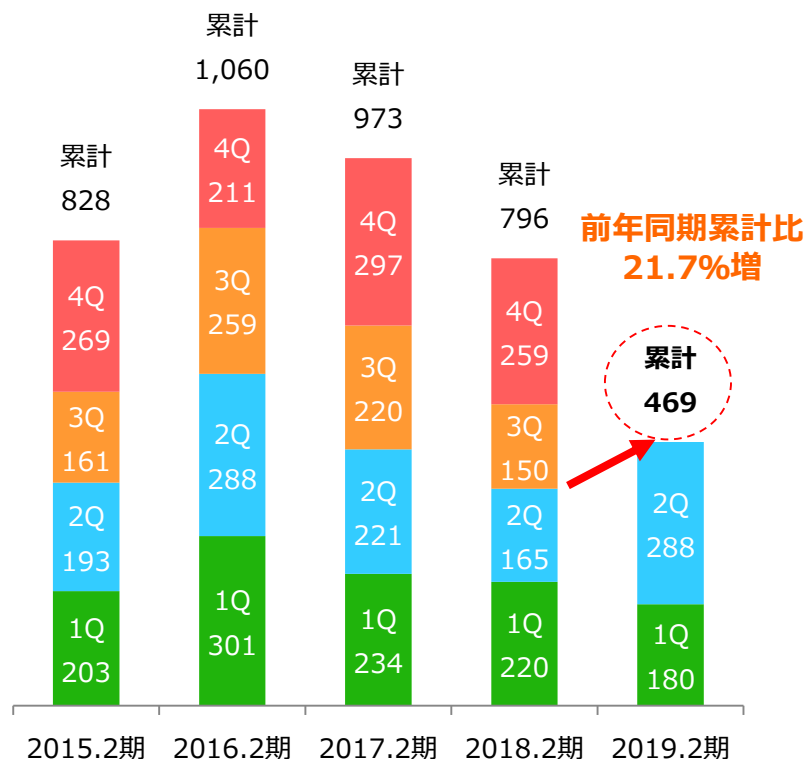
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

情報創造コミュニティの活用による案件の積上げ進む

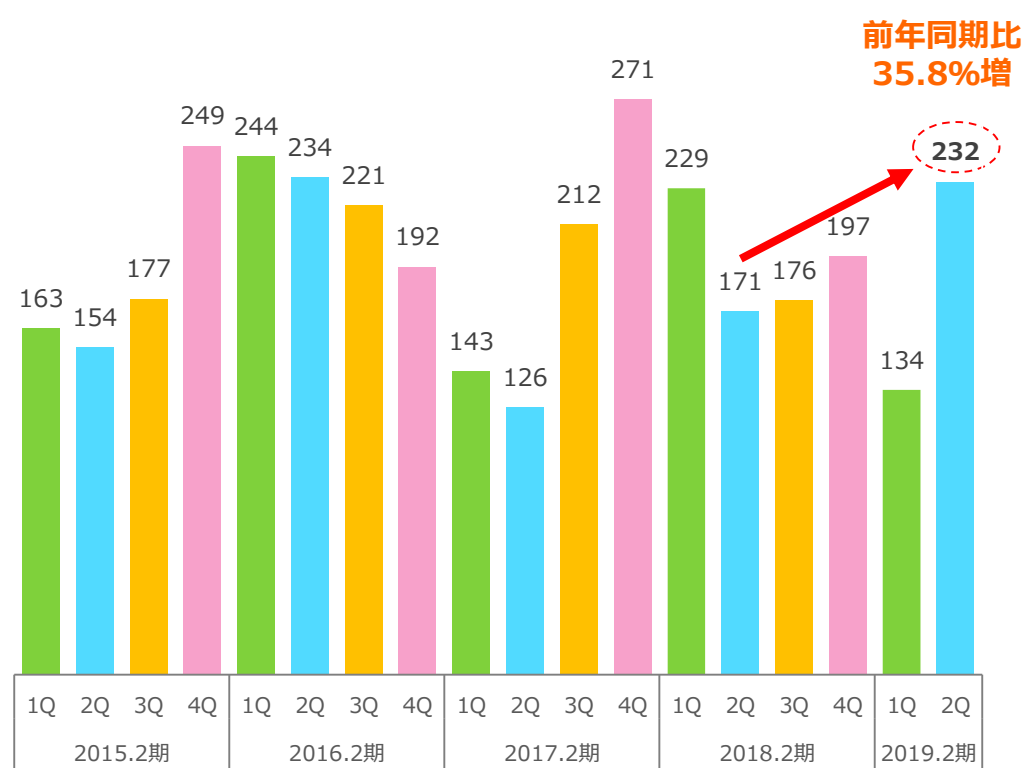
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

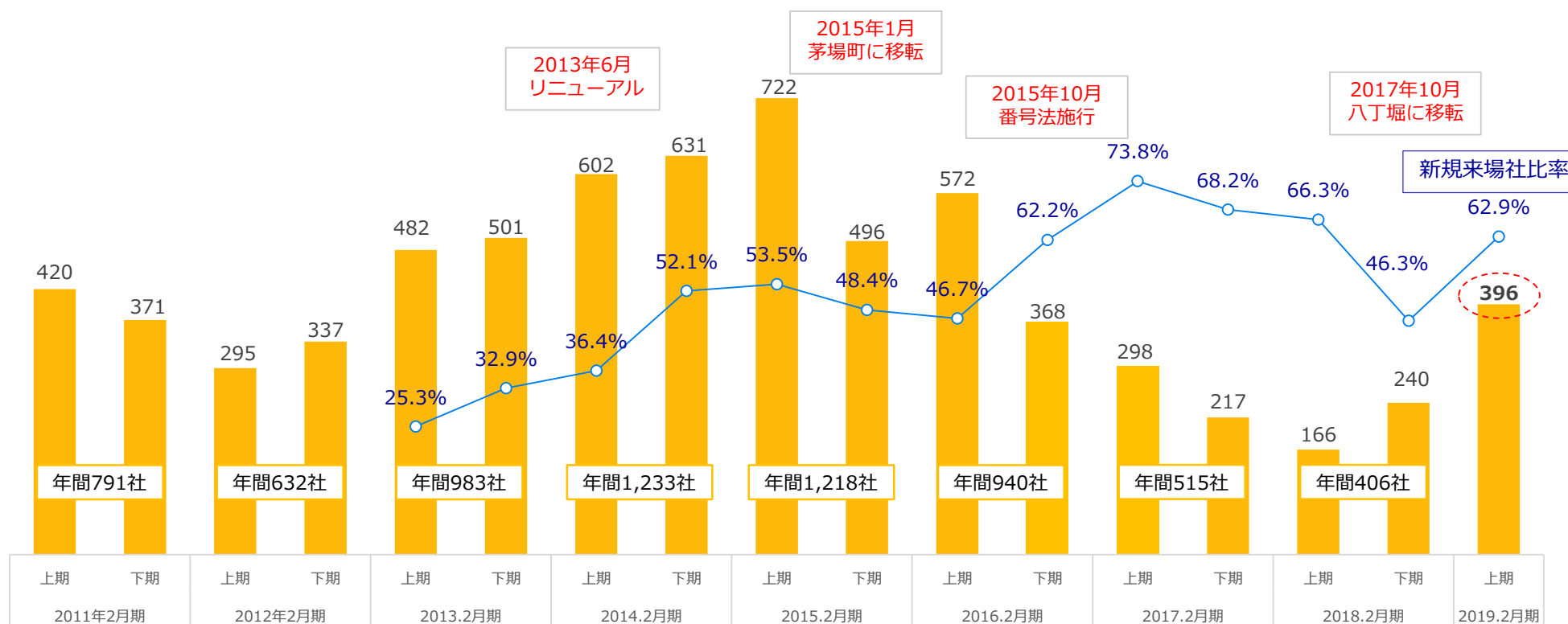


(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

情報創造コミュニティ来場社数

定期イベントの継続開催により来場社数は年間で倍増を見込む

(単位：社)



モバイル事業

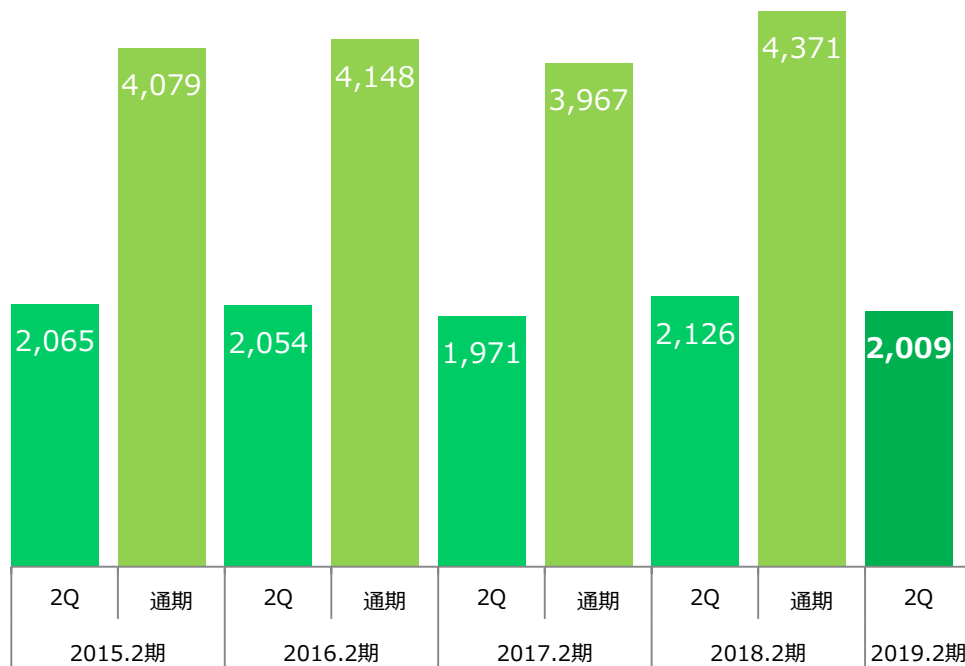
モバイル事業 <前年同期比>

キャリア重点項目の目標値未達によりインセンティブ減少 2期振りに営業損失を計上

【売上高】

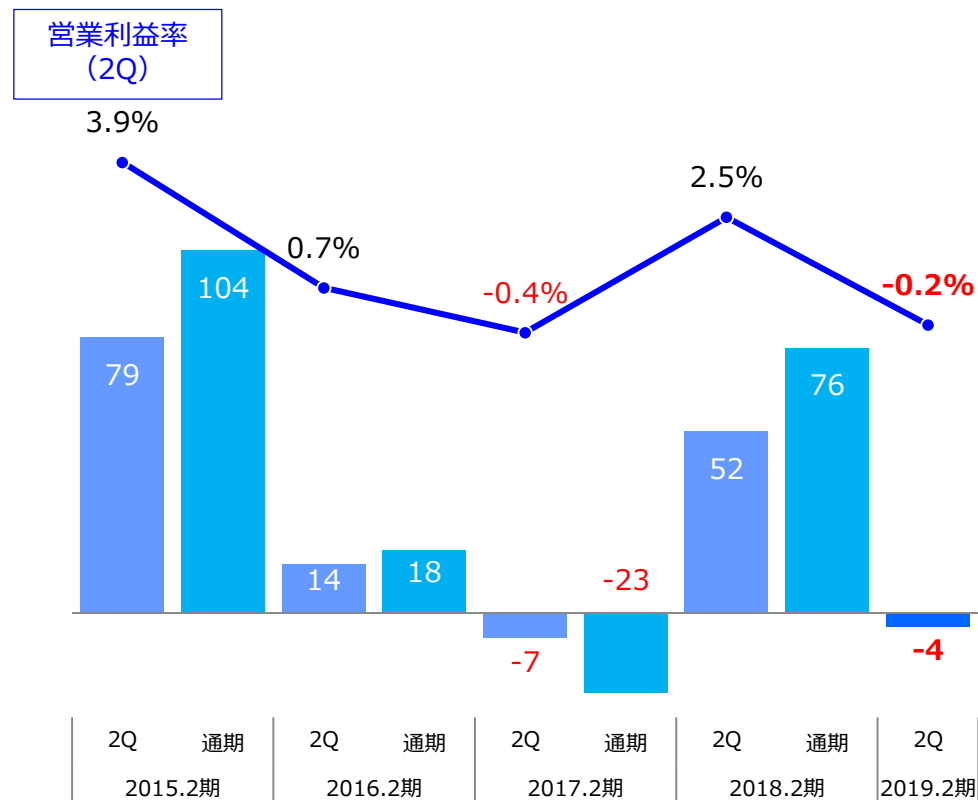
前年同期比 ▲116百万円 (5.5%減)

(単位：百万円)



【営業損益・営業利益率】

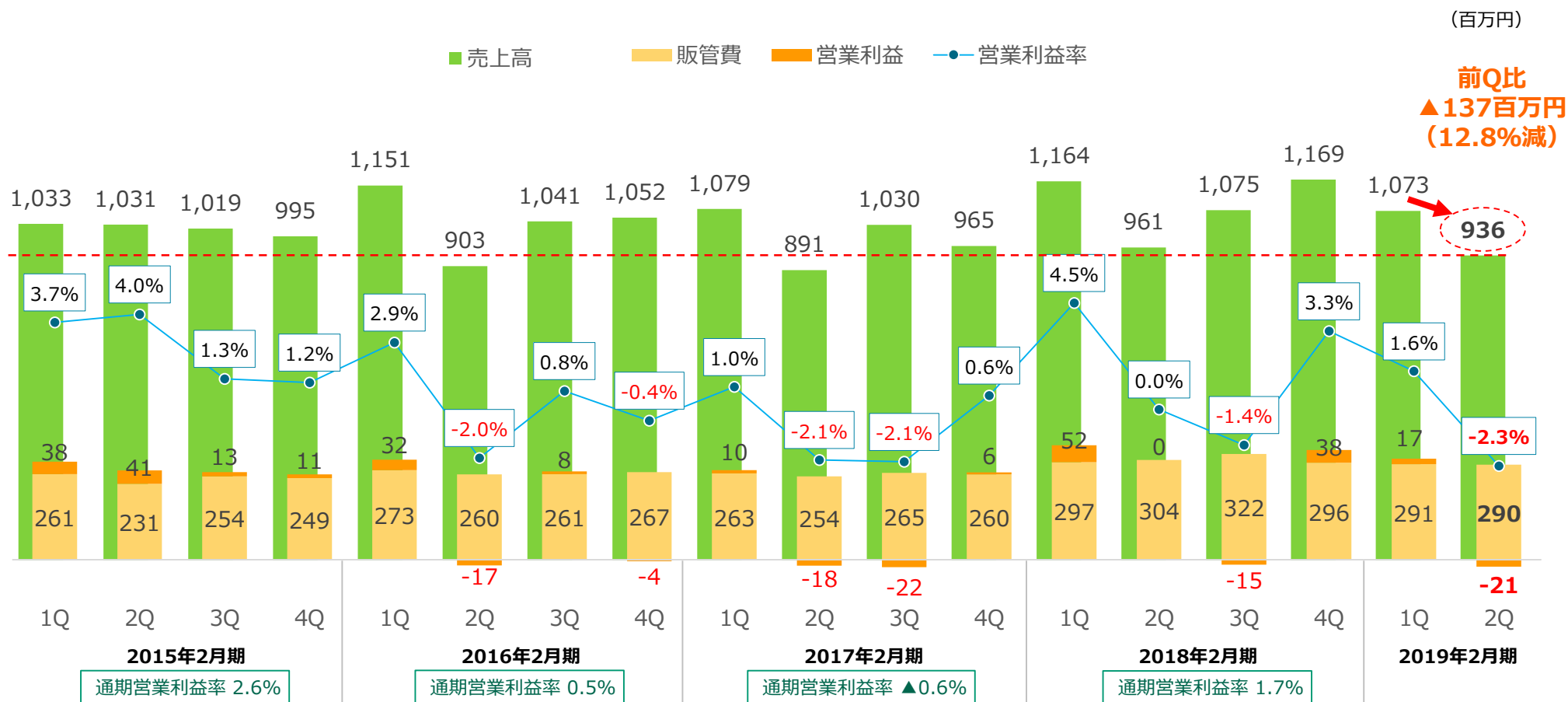
前年同期比 ▲56百万円



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <四半期毎の推移>

商戦期の狭間である5月・6月の黒字化が課題

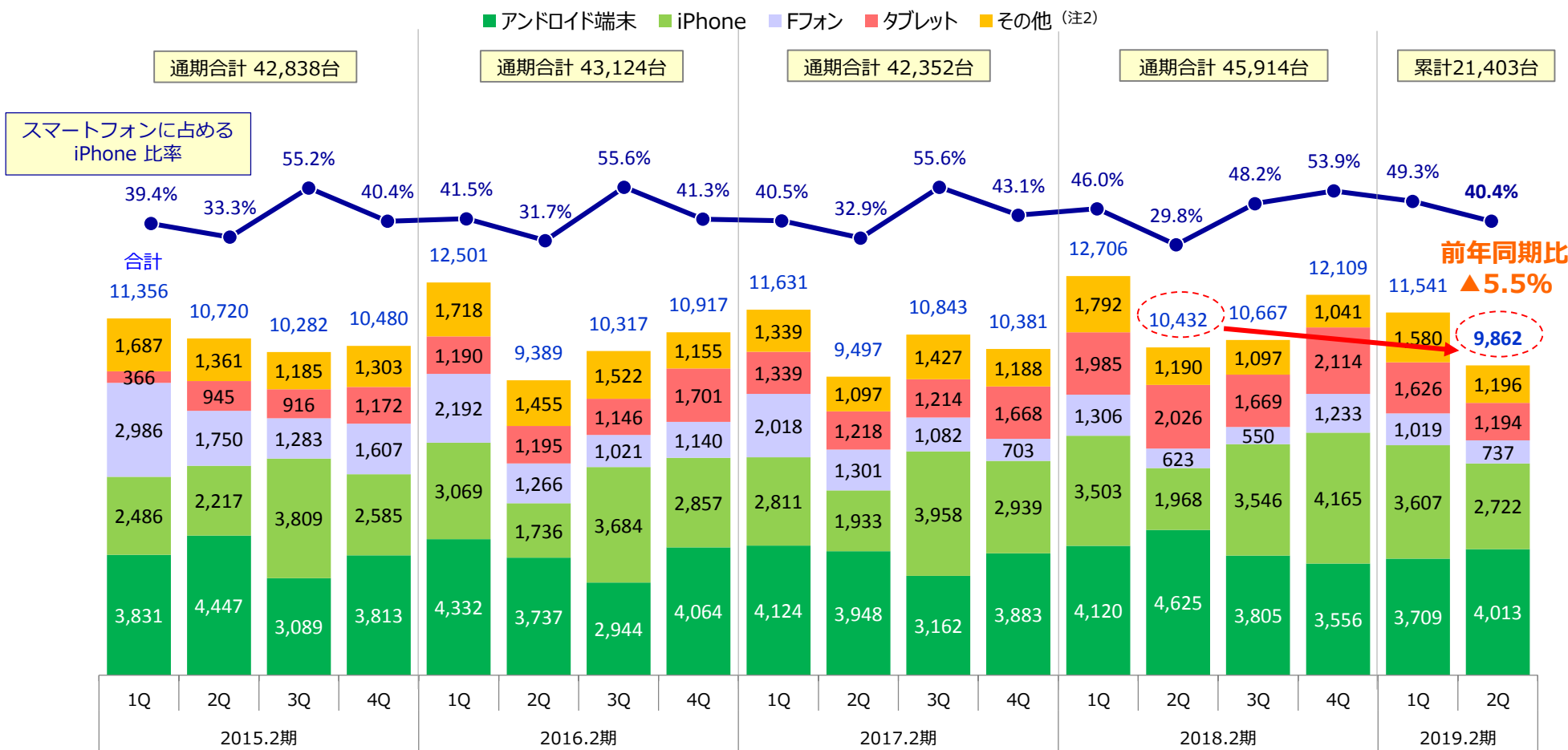


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

店舗では新型iPhone発売前の買い控えが発生 法人向けではiPhoneがアンドロイド端末を上回る傾向

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲

【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

【2020年2月期】「達成」

- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

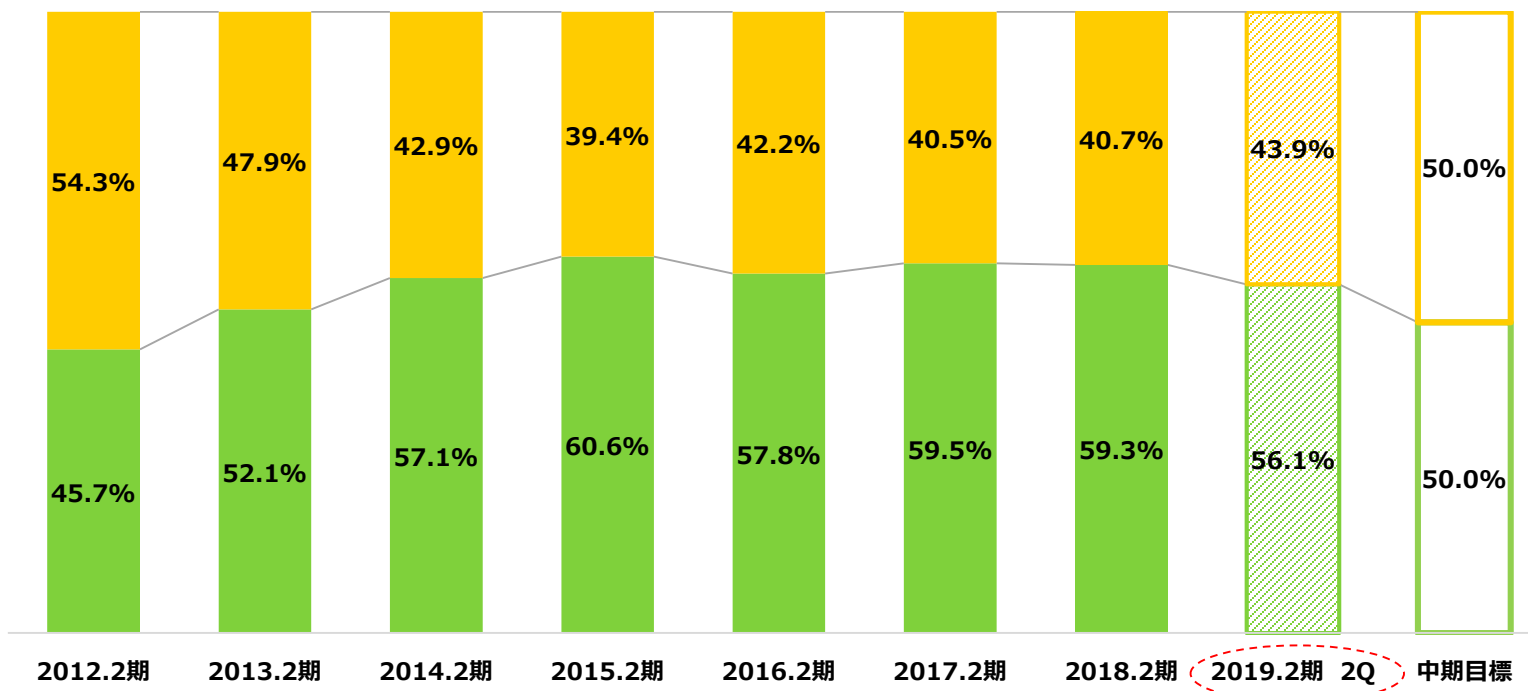
客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%
法人系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業

■ 店舗系 ■ 法人系



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ご参考資料

連結業績サマリー

(百万円)

	2018年2月期 第2四半期		2019年2月期 第2四半期				(参考) 2019年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	3,147	100.0%	3,011	100.0%	△4.3%	47.0%	6,400
売上総利益	1,037	33.0%	1,006	33.4%	△3.0%	—	—
販売費及び一般管理費	856	27.2%	829	27.6%	△3.1%	—	—
営業利益	181	5.8%	177	5.9%	△2.7%	59.0%	300
経常利益	185	5.9%	179	6.0%	△3.3%	58.7%	305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	128	4.1%	121	4.0%	△5.3%	59.2%	205
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	107.11	—	101.46	—	—	—	171.28

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

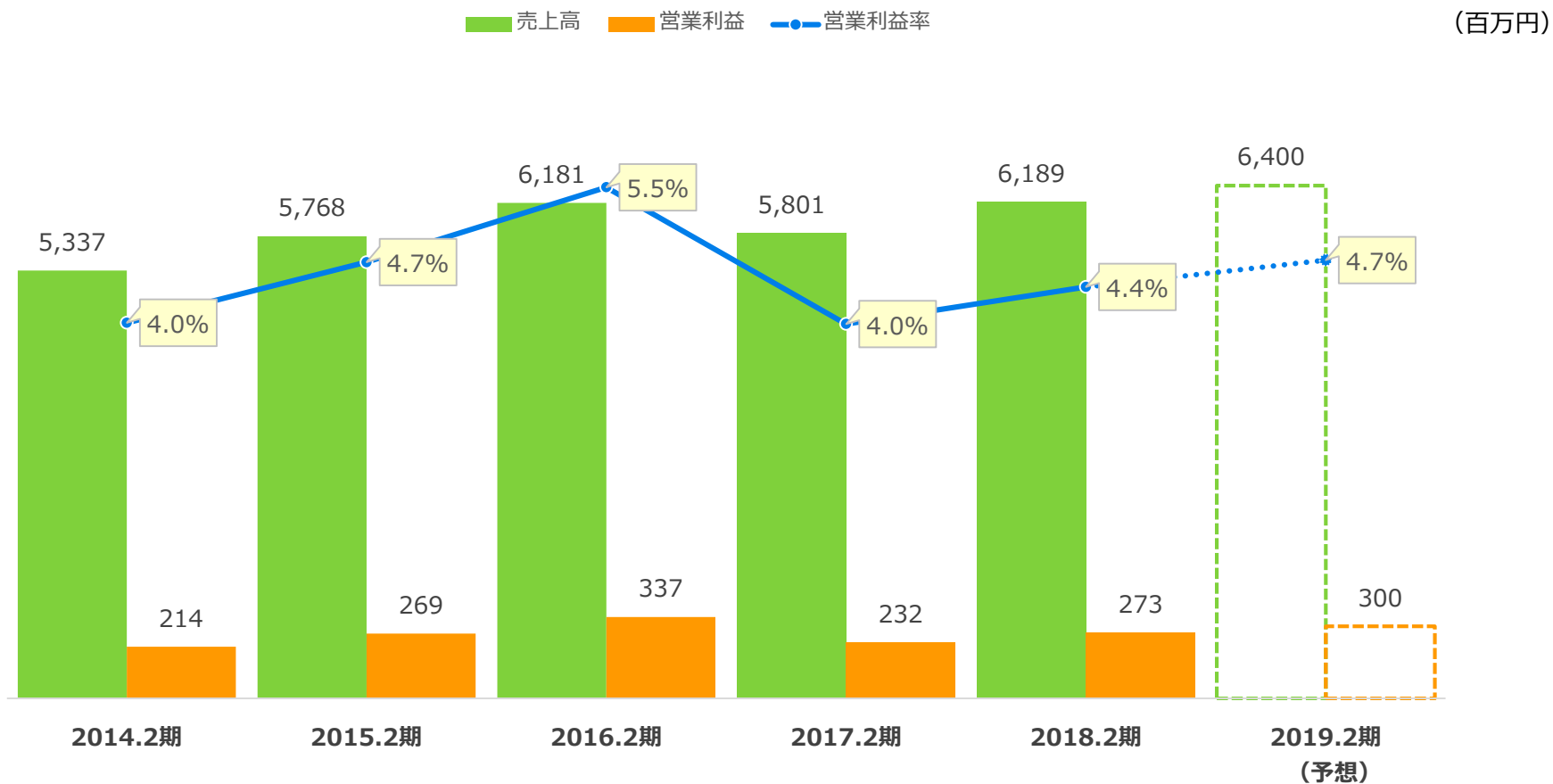
		2018年2月末時点		2018年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	637	24.9%	687	25.8%	50
	受取手形及び売掛金	548	21.4%	569	21.4%	20
	棚卸資産	178	7.0%	230	8.7%	51
	その他	160	6.3%	156	5.9%	△4
固定資産	有形固定資産	652	25.5%	639	24.0%	△13
	無形固定資産	3	0.1%	5	0.2%	2
	投資その他の資産	375	14.7%	372	14.0%	△3
資産合計		2,556	100.0%	2,660	100.0%	104

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2018年2月末時点		2018年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	388	15.2%	449	16.9%	60
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	8	0.3%	0
	未払法人税等	86	3.4%	65	2.5%	△21
	賞与引当金	66	2.6%	66	2.5%	0
	その他	214	8.4%	233	8.8%	18
固定負債	長期借入金	32	1.3%	28	1.1%	△3
	退職給付に係る負債	240	9.4%	243	9.1%	2
	その他	102	4.0%	89	3.4%	△13
負債合計		1,140	44.6%	1,183	44.5%	42
株主資本	資本金	203	8.0%	203	7.6%	-
	資本剰余金	147	5.8%	147	5.6%	-
	利益剰余金	1,066	41.7%	1,128	42.4%	61
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	-
その他の包括利益累計額		3	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,415	55.4%	1,477	55.5%	61
負債純資産合計		2,556	100.0%	2,660	100.0%	104

年間業績の推移



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

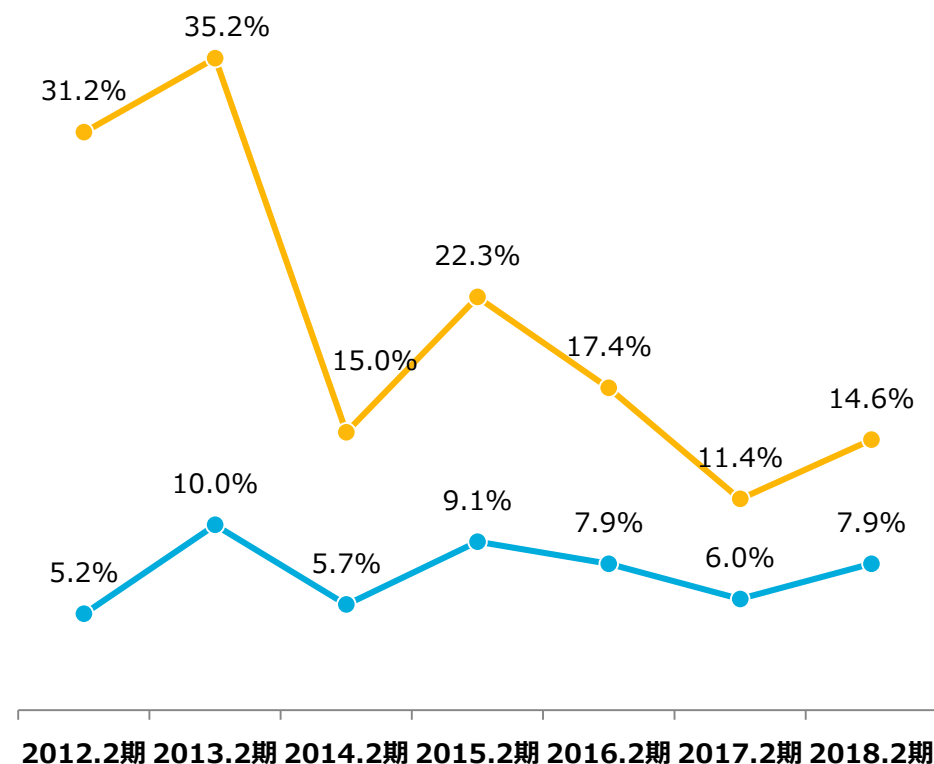
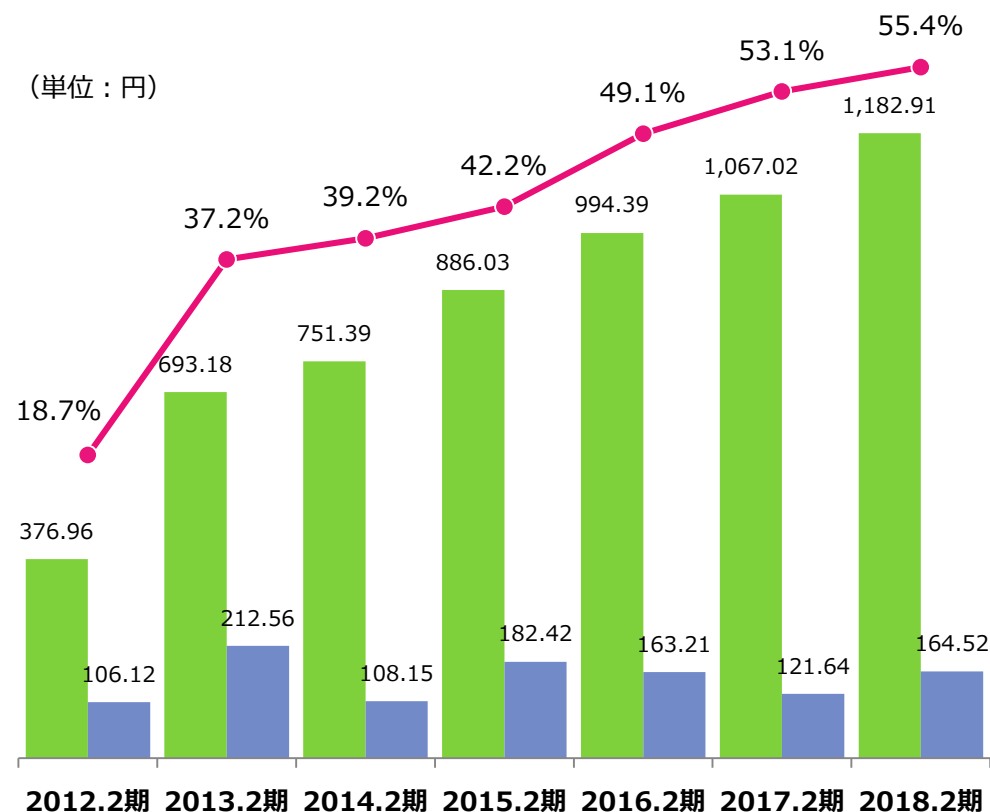
主な連結経営指標

【安全性指標】

【効率性指標】

■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS) ● 自己資本比率

● ROE ● ROA



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

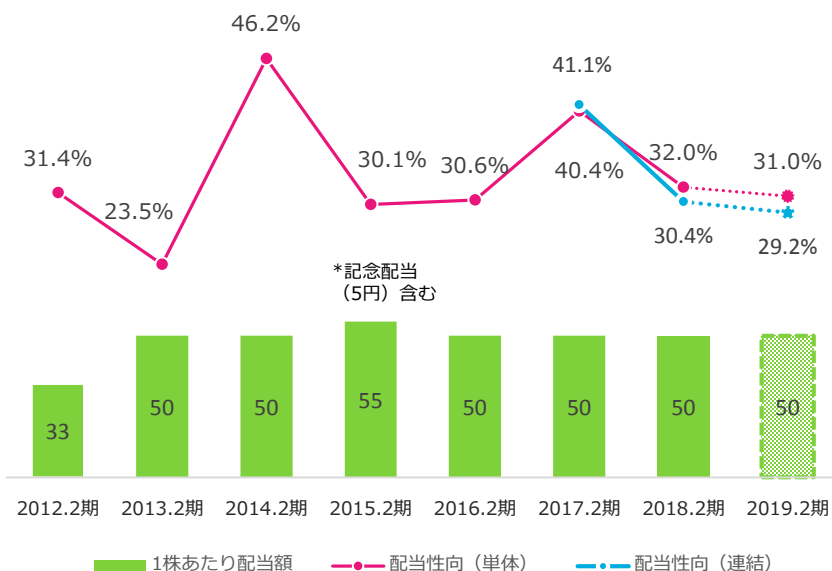
株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り
1,650	3.03%
1,670	2.99%
1,690	2.96%
1,710	2.92%
1,730	2.89%
1,750	2.86%
1,770	2.82%
1,790	2.79%
1,810	2.76%
1,830	2.73%
1,850	2.70%

(注) 2012年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。また、2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

株主優待制度を変更

2019年2月基準日から 従来の仁多米を含む島根県の特産品カタログから選択可能に

◆従来（2018年2月末日基準日まで）の優待内容

保有株式数	内容	数量	基準日	贈呈回数	贈呈時期
500株以上	島根県仁多郡産コシヒカリ 「仁多米」(新米)	2 kg (1,500円相当)	2月末日	年1回	10月中旬
1,000株以上		5 kg (3,750円相当)			

◆2019年2月末日基準日からの優待内容（下線は変更箇所）

保有株式数	内容	数量	基準日	贈呈回数	贈呈時期
500株以上	<u>島根県産 グルメカタログギフト</u>	<u>1つ選択可 (2,500円相当)</u>	2月末日	年1回	<u>5月下旬</u>
1,000株以上	従来の仁多米を含む 島根県の特産品を集めた グルメカタログ	<u>1つ選択可 (4,000円相当)</u>			



(イメージ)

会社概要

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,375,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	256名（2018年8月末現在 連結）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。